平成３０年度

下関市農業集落排水事業特別会計予算

議案第　２０　号

平成３０年度　下関市農業集落排水事業特別会計予算

平成３０年度下関市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 401,792 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

平成３０年３月２日　提出

下関市長　前　田　晋 太 郎

第１表　歳入歳出予算

歳　　入

（単位：千円）

款	項	金　額
1 分担金及び負担金		1,411
	1 分担金	1,411
2 使用料及び手数料		107,934
	1 使用料	107,930
	2 手数料	4
3 県支出金		16,000
	1 県補助金	16,000
4 繰入金		276,446
	1 他会計繰入金	276,446
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		401,792

歳　　出

（単位：千円）

款	項	金　額
1 農業集落排水事業費		193,384
	1 農業集落排水事業費	193,384
2 公債費		208,358
	1 公債費	208,358
3 予備費		50
	1 予備費	50
歳　出　合　計		401,792

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　　　　　　　　　項	期　間	限　度　額
水洗便所改造資金利子等補給	平成30年度から 平成35年度まで	162

平 成 ３ ０ 年 度

下関市農業集落排水事業特別会計予算
に関する説明書

1．歳入歳出予算事項別明細書
（1）総括
歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 分担金及び負担金	1,411	961	450
2 使用料及び手数料	107,934	107,713	221
3 県支出金	16,000	0	16,000
4 繰入金	276,446	285,714	△ 9,268
5 繰越金	1	1	0
△ 諸収入	-	1	△ 1
歳入合計	401,792	394,390	7,402

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 農業集落排水事業費	193,384	177,336	16,048	16,000		177,384	
2 公債費	208,358	217,004	△ 8,646			208,358	
3 予備費	50	50	0			50	
歳出合計	401,792	394,390	7,402	16,000		385,792	

（2）歳入

（単位：千円）

款 / 項 / 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 分担金及び負担金	1,411	961	450			
1 分担金	1,411	961	450			
1 集落排水事業費分担金	1,411	961	450	1 集落排水施設事業費分担金	1,411	集落排水事業受益者分担金
2 使用料及び手数料	107,934	107,713	221			
1 使用料	107,930	107,709	221			
1 排水処理施設使用料	107,918	107,697	221	1 排水処理施設使用料	107,918	排水処理施設使用料
2 農業集落排水使用料	12	12	0	1 土地使用料	12	土地使用料
2 手数料	4	4	0			
1 排水処理施設手数料	4	4	0	1 排水処理施設手数料	4	督促手数料
3 県支出金	16,000	0	16,000			
1 県補助金	16,000	0	16,000			
1 農山漁村地域整備交付金	16,000	0	16,000	1 農山漁村地域整備交付金	16,000	農山漁村地域整備交付金 16,000 対象額 16,000千円の10/10
4 繰入金	276,446	285,714	△ 9,268			
1 他会計繰入金	276,446	285,714	△ 9,268			
1 一般会計繰入金	276,446	285,714	△ 9,268	1 一般会計繰入金	276,446	一般会計繰入金
5 繰越金	1	1	0			
1 繰越金	1	1	0			
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
△ 諸収入	0	1	△ 1			
△ 雑入	0	1	△ 1			
△ 雑入	0	1	△ 1			

（3）歳出

（単位：千円）

款 / 項 / 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	市債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明		目の説明
1 農業集落排水事業費	193,384	177,336	16,048	16,000		177,384						
1 農業集落排水事業費	193,384	177,336	16,048	16,000		177,384						
1 一般管理費	42,411	42,456	△ 45			42,411		2 給料	13,827			一般管理業務
										一般職給	13,827	一般職 3人
								3 職員手当等	6,759	住居手当	288	
										通勤手当	371	
										特殊勤務手当	108	
										時間外勤務手当	498	
										期末勤勉手当	5,494	
								4 共済費	4,340			
										共済組合負担金	4,312	
										互助会負担金	28	
								12 役務費	7	手数料		
								13 委託料	8,083			
										収納委託	8,083	
								19 負担金補助及び交付金	144	負担金	80	
										地域資源循環技術センター会費	20	
										システム改修負担金	60	
										補助金	64	
										水洗便所改造資金利子等補給補助金	64	
								23 償還金利子及び割引料	20			
										過年度収入払戻金	20	
								27 公課費	9,231			
										消費税	9,231	
2 施設管理費	150,973	134,880	16,093	16,000		134,973		9 旅費	15			施設管理業務
										普通旅費	15	
								11 需用費	44,763	消耗品費	976	
										燃料費	269	
										印刷製本費	100	
										光熱水費	28,303	
										修繕料	15,115	
								12 役務費	4,733	通信運搬費	2,923	
										手数料	1,596	
										保険料	214	
								13 委託料	100,261			
										機械設備保守委託	15,502	
										施設管理委託	42,001	
										清掃委託	572	

(単位：千円)

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節			目の説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	説明	
				国県支出金	市債	その他					
										廃棄物処理委託 26,186	
										調査委託 16,000	
								14 使用料及び賃借料	794		
										土地建物借上料 5	
										機械設備借上料 30	
										自動車借上料 734	
										有料道路通行料 10	
										テレビ受信料 15	
								16 原材料費	287		
										補修材料 42	
										業務材料 245	
								19 負担金補助及び交付金	5	負担金 5	
										電波利用料負担金 5	
								27 公課費	115		
										自動車重量税 115	
2 公債費	208,358	217,004	△ 8,646			208,358					
1 公債費	208,358	217,004	△ 8,646			208,358					
1 元金	168,735	171,666	△ 2,931			168,735		28 繰出金	168,735	公債管理特別会計繰出金 168,735	
2 利子	39,623	45,338	△ 5,715			39,623		28 繰出金	39,623	公債管理特別会計繰出金 39,623	
3 予備費	50	50	0			50					
1 予備費	50	50	0			50					
1 予備費	50	50	0			50					

2. 給与費明細書

1 一 般 職 (1) 総 括

(単位 ： 千円)

区分	職員数 人	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 職員手当等	給与費 計	共済費	合計	備考
本年度	3		13,827	6,759	20,586	4,340	24,926	
前年度	3		13,717	7,320	21,037	4,228	25,265	
比較			110	△ 561	△ 451	112	△ 339	

職員手当等の内訳 区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当
本年度		288	371		108	498				5,494	
前年度	354	294	486		108	494				5,454	130
比較	△ 354	△ 6	△ 115			4				40	△ 130

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 ： 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	110	給与改定に伴う増減分	2		給与改定の状況 給料の改定率 (行政職) 1級 該当無し 2級 該当無し 3級 該当無し 4級 0.11% 5級 該当無し 6級 該当無し 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 29年12月
		昇給に伴う増加分	5		平均昇給率 0.13% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 1人 3号 0人 4号 2人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 3人)
		その他の増減分	103	・異動等に伴うもの	職員の異動状況 現に在職する職員数 / 増減予定 / 計 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増減 0人
職員手当等	△ 561	条例改正に伴う増減分	125	・期末勤勉手当の改正分	
		その他の増減分	△ 686	・異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給与

区	分	行　政　職
30年 1月 1日現在	平均給料月額	円 383,951
	平均給与月額	円 406,716
	平均年齢	52年 4月
29年 1月 1日現在	平均給料月額	円 380,884
	平均給与月額	円 414,772
	平均年齢	50年 2月

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ　初任給

区	分	行　政　職
高校卒	本市	(初級) 円 151,500
	国の制度	円 147,100
大学卒	本市	(上級) 円 185,800
	国の制度	円 179,200

ウ　級別職員数

区分		行政職 職員数 人	行政職 構成比 %
30年 1月 1日現在 職員数 3人	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	3	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	3	100.0
29年 1月 1日現在 職員数 3人	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	3	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事 技師	主事 技師	主任 主任主事 主任技師	課長補佐 主査	課長補佐 主査	課長 主幹	部次長 参事	部長 理事	部長 理事

エ　昇給

区分			行政職
本年度	職員数 (A)	(人)	3
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	3
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B)/(A)	(%)	100.0
前年度	職員数 (A)	(人)	3
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	3
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B)/(A)	(%)	100.0

オ　期末勤勉手当

区分	支給期別支給率 6月 (月分)	支給期別支給率 12月 (月分)	支給率計 (月分)	職制上の段階職務の等級による加算措置	備考
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	成績に応じ加算措置有

カ　特殊勤務手当

区分	行政職
給料総額に対する比率	% 0.8
支給対象職員の比率 (30年1月1日現在)	3.7
代表的な特殊勤務手当の名称	集落排水施設業務手当

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具利用者の最高支給額は47,300円

3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度新規分）

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	市債	その他	
水洗便所改造資金利子等補給	162			平成30年度から平成35年度まで	162			162	

（過年度議決済分）

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	市債	その他	
水洗便所改造資金利子等補給(平成29年度決定分)	227	平成29年度	5	平成30年度から平成34年度まで	62			62	

4．地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み 当該年度中起債見込額	当該年度中増減見込み 当該年度中元金償還見込額	当該年度末 現在高見込額
1 普通債	2,038,293	1,870,242		165,092	1,705,150
(1) 農業集落排水施設整備	2,038,293	1,870,242		165,092	1,705,150
2 災害復旧債	21,830	18,216		3,643	14,573
(1) 農業集落排水施設	21,830	18,216		3,643	14,573
合計	2,060,123	1,888,458		168,735	1,719,723